■ 2020.11.25　No227

脱原発情報

発行　双葉地方原発反対同盟　　責任者　石丸小四郎
970 － 8026　いわき市平童子町３－６　Ⅱ 903
TEL・FAX　0246-25-7737　携帯　090-4477-1641
E -mil：ishimaru19430106@gmail. com　ブログ「石丸日記」

内堀知事 福島県に与えた影響は不幸…そのもの！

今、汚染水海洋投棄するか否かの事態を巡り重大な時期にある。（資料1）は、内堀知事が第一原発を視察し「タンクが林立し敷地を圧迫している」の認識を示したと言う。これを見て思うのは 10 年前の悪夢そのものである。

（資料２）は 2009 年 12 月４日、「脱原発福島県民会議」の核燃料サイクル、プルサーマルに反対する要望書」（既報 No114）提出時のものである。

この時も「これまで県民の安全・安心を優先してきたが、今後とも、この軸がブレることはない」と話していた。

ところが、2010 年２月 16 日、福島県議会の冒頭、佐藤雄平知事（当時）は「MOX 燃料受け入れ３条件（耐震安全性・高経年化・燃料の健全性）を満たしていれば、プルサーマル計画を受け入れたい」と表明したのだ。

その２ヶ月前とんでもない事が起こっていた。

福島県原子力安全対策課長小山吉弘氏と同生活環境部次長荒竹宏之氏が資源エネ庁を訪れ、原子力立地・核燃料サイクル産業課長森本英雄氏と対座していた。

森本氏はこう迫った。「津波など含まない評価でいいんですね？」県の二人は「国で判断して欲しい！」と、それを繰り返したと言う。

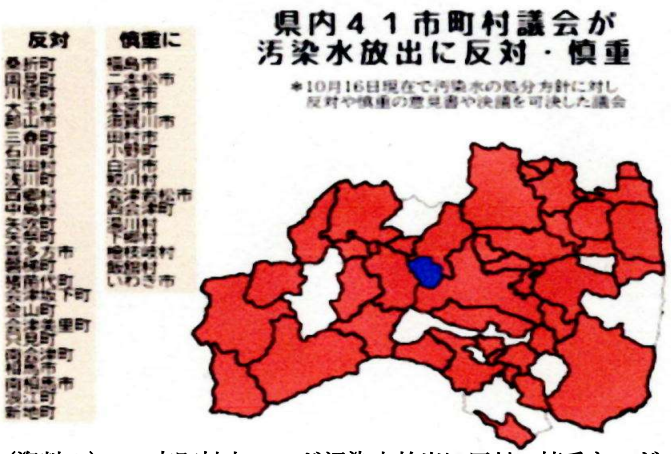
（資料1）　内堀知事、第一原発視察「タンク圧迫と…」発言

（資料２）　「県民の安全・安心を優先して…」ところが…

福島県はこの時、運命の「プルサーマル受け入れ３条件、耐震安全性（随伴事象津波対策を含む）」など何もないままプルサーマルを引き受けたのである。何故「**防潮堤建設・水密化**を言えなかったのか？」である。

後に、資源エネ庁長官「大臣レク概要」には「副知事（内堀）まで相談して判断」と書かれている。（注１）

ようするに、彼は根っからの国家戦略の推進派なのである。



（資料３）59 市町村中 41 が汚染水放出に反対・慎重なのだ！

（資料３）は県内 59 市町村中 41 が汚染水海洋放出に反対・慎重である。漁業者など諸団体も、こぞって反対している。内堀知事は、反対のハの字もない。

このままでは 10 年前と同様、福島県に例えようもない不幸をもたらす可能性がある。

東電交渉　再開56回目
トリチウム放出問題 繰り返し 止めるよう求める！

東電交渉は 11 月 4 日、13 時からいわき市文化センターで開催された。今回は東電側の出席者が入れ替わったことから、双方の自己紹介と、前回の積み残し事項から始まった。

【前回（2020.9.17）積み残し事項】

1．第一原発事故のトリチウム等タンク汚染水の海洋放出は実施しないこと。

①東電が言う「関係者の理解なくして…」の関係者とは誰なのか？

②第一原発情報誌「はいろみち」の化学分析室業務の防護服は現実とは相違するのではないか？

③東電パワーテクノロジー（株）110 名が分析しているが東電との関わりは？

2．トリチウム等タンク貯蔵汚染水の処分について市民説明会を実施すること。

3．トリチウムの分離技術の開発実用化、貯蔵汚染水の大型タンク保管やモルタル固化保管など陸上保管について、更なる検討を行うこと。

①分離技術実用化ができない理由は？

②できない理由を検証したのか？

③モルタル固化について東電としての評価は？

4．その他の未回答項目について。

①米と黒毛和牛の賠償について。

②第一原発建屋滞留水を含めたトリチウム総量 2,069 兆ﾍﾞｸﾚﾙの対処方針を明らかにすること。

③汚染水の貯蔵管理及び処理費用は？

④第一原発作業員の外部被曝、月別集団線量を明らかにすること。

⑤Ｊヴレッジの原状回復工事の結果を報告すること。

1．①について

（東電）関係者とは、漁業者をはじめ地元自治体や農林水産業者など影響を及ぼすことが予想される様々な対象の方々を踏まえたものである。

（諸団体）地元とは地域を指すと思うが、何処の地域を指すのものなのか…放出場所が決まっていないのに地元とはどういう意味なのか？

（東電）方針は決まっていない。確かに地元…といっても定義はない。

（諸団体）地元というのは不適切ではないか？

（東電）繰り返しになるが「影響を及ぼすことが予想される様々な対象の方々を踏まえた」ものだ。

（諸団体）予想される様々な方々ということか、誰が予想するのか？

（東電）それは難しい…。

（諸団体）私たちが「被害がある…影響がある」といっても、東電はそれをことごとく否定する。これは非常に重要な点である。

（東電）無言

（諸団体）東電と政府はトリチウム汚染水 860 兆ﾍﾞｸﾚﾙ、119 万 m3、タンク 1,000 基を 40 年間で放出するという。この影響は世界中のあらゆる生物が影響を受ける可能性があるかもしれない…。

（東電）事故を引き起こした会社として、影響を与える皆様方に丁寧に対応したいと思っている。

（諸団体）ここは非常に大切なところだ。これを説明できるようにして欲しい。また、「ご意見を伺う場…」といっても多くの人たち県民は意見を全く言えない、それをどう考えているのか？

（東電）今は政府、国がご意見を聞く会を開いている。今後、具体的方針を示されるということなので、それを丁寧なプロセスを踏まえ対処したい。

（諸団体）東電として意見を聞く場をもつべきではないか？

東電）ご意見として受け止めたい。

（諸団体）「国が国が…」と言っているが、事故

を起こしてからズーつとこの主張だ。何で「国が国が…」の主張を改めないのか？高裁判決で国と東電の責任があると断罪された。それなのに加害者が一緒になって、汚染水を撒き散らす…何で被害者と対話しないのか？

（東電）この話があったことを上部に伝えたい。

１.②③について

（東電）東電情報誌「はいろみち」の化学分析室業務の防護服と東電パワーテクノロジー（株）110名が分析について説明したい。

（諸団体）こちらから追加の説明があるので、その後、説明を受けたい。「はいろみち」にある「多核種除去設備の説明に余りに違いが有り過ぎるのではないか？」が質問の中身だ。

第 72 回・特定原子力施設監視・評価検討会の規制庁と東電のやり取りはこうなっている。

2019 年 6 月 17 日議事録から取り上げている。

既報 No226 掲載

・規制庁～多核種除去設備等処理水の放射線について、我々が専属チームを結成し、本件調査が始まった。東電の測定は十分でなかった！今後、対応策を考えているのか？

・東電～現在、JAEA（日本原子力研究開発機構）の力を得て人材育成計画を行っている。

・規制庁～今年１月にタンクの調査を行うよう言ってから５ヶ月もかかっている。凄く測ることに時間がかかるということなのか？

東電～専門的知識が必要になる。それが出来る人間は非常に限られた人物になる。一つのタンクに２～３週間を要しているのが現状である。

・規制庁～すぐに出来る人物を呼んで来てもらて欲しい。

・東電～カーボン 14、テクネチウム 99 の測定が出来る人間を教育して増やすようにしたい。

・規制庁～いろいろ混ざっている可能性がある…東電の測定が正しいんだろうか？疑念が沸く。

・資源エネ庁～地元の皆さん（福島県民）が非常に高い関心を持っていることを考え、人員が不足なら、それを理由にせず、しっかりと対応してもらいたい。

更に、第 79 回・特定原子力施設監視・評価検討会ではこうなっている。（2020 年 3 月 16 日）

・東電～カーボン 14 は**難測定核種**なので非常に特殊な技量が必要ということ。**分析ができる人間は１人しかいなかった。９人まで増やして来たが十分育っていない。今は３名が確認できる体制に…。**

・規制庁～今まで、ある意味、**欠測**であった。じゃこれで一体テクネチウム 99 をどうなるんだ。繰り返しになるが、処理水をキチンと計れると言うことは、**非常に重要なポイントになる。福島県にそれが伝わるように丁寧な説明をして欲しい。**

（諸団体）以上のように、人員が不足し、難測定、欠測が発生しているとある。「はいろみち」にある「５万件の試料、８万件の分析」とは違いすぎる。防護服も現実とは相違があるのではないか？

（東電）この議事録を見ていないので、次回に回答したい。

（諸団体）次回には評価検討会で指摘された事と「はいろみち」の違いを明確に示して欲しい。

２．①について

（東電）これまで国が行ってきた「意見を聞く会」など様々な意見を真摯に受け止めてきた。今後、国から基本的な方針が示されると思うので、当社はそれを踏まえ適切に対応して参りたい。

（諸団体）回答になっていない。私たちが「説明会を実施して欲しい」と言うのは、これまで公聴会が一度あったけれど、そこで出された意見は一体どこに反映されたのか、全く分からないのが現状である。不信感がある。

（東電）黙して語らず。

（諸団体）岩倉政城尚絅学院大学名誉教授がタンク内に有機炭素の生成と硫酸還元菌が生育している事実をしている事を主張している。この主張をどう受け止めるのか？

（東電）次回に回答したい。

３．①について

（東電）近畿大学技術 1 ㍑当たり 20 万ベクレルのトリチウムを含む水を毎時 3.5 ㌘処理したもの、当方では毎時 10 数㌧以上処理しなければならないため実情に合わない。現段階は無理がある。

②以下については　次回 12 月 21 日

陸側遮水壁 失敗の原因は 安倍政権“負の遺産”にあり！

第一原発の放射線トリチウムの貯蔵タンク群 1,043 基、約 123 万ﾄﾝ、約 860 兆ﾍﾞｸﾚﾙが貯蔵されている。これは「汚染水防止の切り札！陸側遮水壁」で防止出来るはずであった。ところが、この計画は全くの失敗策であった。この問題を探ってみると安倍総理の“負の遺産”が浮かびあがって来る。

過酷事故から、２年余り後、地上タンク量が 30 万ﾄﾝを超え、第一原発内の汚染水漏洩がメディアで盛んに取り上げられた。

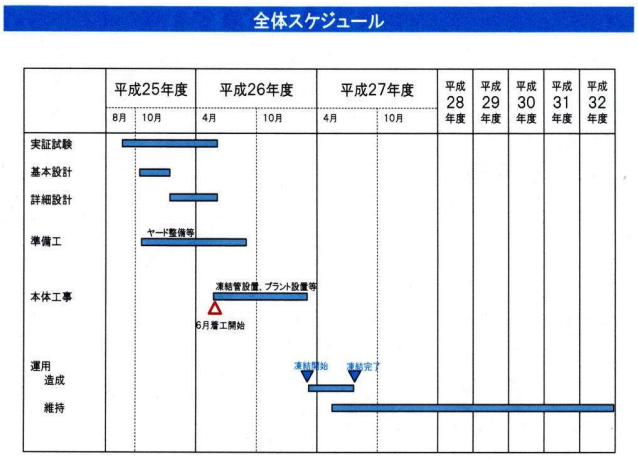
その頃、経産大臣の指揮で「原子力災害対策本部第一原発廃炉対策会議」（2013.4.3）が「汚染水対策委員会」を設置した。ところが、この凍土遮水壁計画は、わずか２ヶ月後の５月 30 日に「妥当」とする提言を取りまとめていた。

これは第 19 回特定原子力施設・監視検討会（2014.3.31）の場で資源エネ庁が「凍土壁に係る検討経緯」に記載されている。

凍土壁に係る検討経緯（資源エネ庁）

- **2013.5.30**　汚染水処理対策委員会報告書
  「抜本策の柱として、プラント全体を取り囲む**陸側遮水壁**を設置すべき」
- **2013.8.9**　事業開始

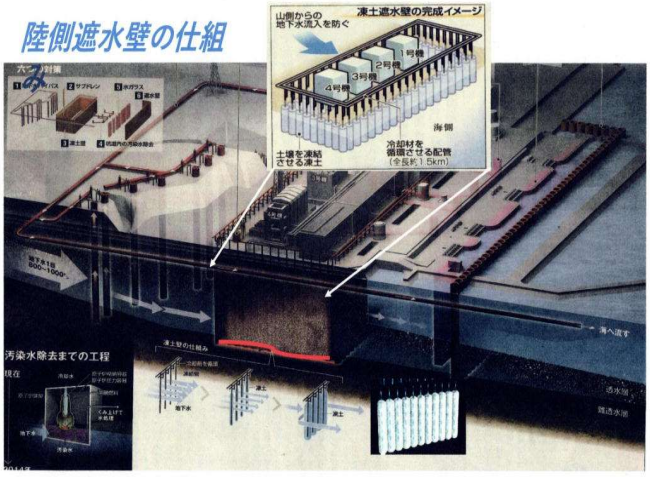
しかも（資料４）のそのスケジュールを見ると 100 立方ﾒｰﾄﾙの「実証試験」（８ヶ月間）中に「基本計画」「詳細設計」「準備工」が行われている。



（資料４）　実証実験をやっているが 本音は…

「これでは余りに拙速ではないのか！」と各方面から疑問の声が挙がったのだ！

それば かりではなく総事業費 350 億円、電気代年 10 億円、各年度の補正予算も含めて情報開示は全くなされていない。遮水壁の問題点を専門家（注２）はこう語っていた。



（資料５）陸側遮水壁　下の赤印は砂地　海水がそこからも

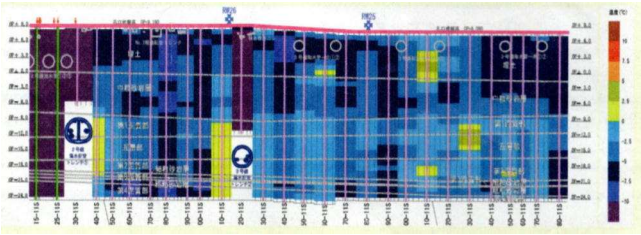
①（資料５）の原子炉建屋を取り囲む総延長 1.5 ㎞を超え、凍結管は間隔 1 ｍ～ 1.2 ｍにまで飛ばしても本数は 1,550 本以上になる。凍結管は複雑な地層構成の中を深さ 30m の下部泥質層まで打設しなければならない。しかも凍結運転は７年以上で、未だ経験したことのない大型で長期のチャレンジングな事業になる。このように大型の凍結壁が本当に出来るのか？凍結壁の技術的実現を危ぶむ声は土木／地盤工学の技術者の間で多く交わされてきた。特に、７年以上のもの長期間、凍結運転はかって経験はない。その間に凍結管と溶接継ぎ手の腐食／劣化の発生は必然である。

②同敷地では水はおおよそ、西から東へ流れているとされるが、実際は南北にも地層は複雑に波打ち 1.5 ㎞もの延長は急流もあるし、流れの方向も変化する。

このような水は、凍りにくいうえ、凍っても割れ目を広げ、砂岩を壊す可能性がある。

③凍土壁は海側で外径５ｍの海水トレンチを６カ

所で跨ぐ、ここはモルタルで充填されていて凍結管は貫通できない。総延長約 30 mは地盤は凍結されず欠損部となる。現実に（資料６）はトレンチ部分は凍結していない状態が続いている。



（資料６） 2016年 ３号機海側のトレンチは凍っていない

④凍土壁はいつか融けて無くなる仮設構造物である。政府の委員は仮設であることを言及しない。しかし「2020 年まで建屋から高濃度汚染水をすべて抜き取ってしまう」となっているが、その年度になっても、その気配はない。その結果、遮水壁が凍結せず“簾（すだれ）”のような現状に有ると言う。

このような失敗策の凍土壁を何故採用したのか？当時の状況を示す一文がある。

「通常の土木工事で地下水の流れを変える方法も提案されたが、それは『東電救済になるから国の予算は出せない、成否不明の凍土遮水壁なら予算から出せる』と奇妙な理屈で採用された」(注３)と言うのだ。

更に「東芝悲劇」という同社の顛末を追い続けた書籍(注４)に次のような記述があった。

東芝は（2011 年）３月 25 日までに東京・浜松町の東電本社 15 階に、米・WH（ウェスチングハウス）やショー・グループ、エクセロン、バブコック＆ウィルコックスから約 30 名のエンジニアが集まり、東芝の技術者と共に「マウント・フジ・チーム」と呼ばれる事故対応チーム が結成された。「スリーマイル島事故の経験と汚染水処理について提言をまとめてもらって、それをもとに対策を講じてもらった」と原子力部門の畠澤守は言う。ショーのメンバーは５月には「地下水対策のために遮水壁を造るべきだ」と後手に回る日本政府よりも早く先手を打つ提言をまとめた。 （下線と（）は編集部）

これは、米国のWH（ウェスチング・ハウス）を買収して、高値掴み（約１兆円）をして危機にあった東芝を救済するため、国家予算を使い「陸側遮水壁」に固執続けたことになる。

その指示を出したと言われるのが（資料７）の前・安倍首相と今井尚哉政務秘書官であった。

この今井氏と言う人物…安倍のマスク等、官邸を誘導支配した人物として超有名で、同首相の縁戚であると言う。

こればかりではない。

過酷事故の 10 日後の３月 21 日、経産省は「原子力エネルギー再復興へ向けて」と題する、秘密資料を作り、原発輸出計画に踏みだしていたのだ。

（資料７） 右が今井氏

2006 年当時は「原発ルネサンス」と称して、大々的に宣伝されてきた「原子力立国計画」をまとめ「エネルギー基本計画」で同年 8 月、経産省主導で東芝と東電の二人三脚で原発輸出政策が進められてきたのだ。

しかし、この計画、2001 年、米国同時多発テロで、原発建設・維持費が莫大になり、世界の原発企業は倒産・衰退の憂き目にあっている。（仏・アレバ、米国のＧＬ、WH）

日本は一周遅れのランナーのように、ベトナムへの原発輸出計画が軌道に乗ったと勘違いして、電力９社、原発御三家（日立・三菱・東芝）が海外輸出計画に出資した。ところが今年 9 月 16 日をもって英国撤退を最後になり、計画は全てがゼロになった。多額の資金が跡形もなく消えたのである。これら一連の流れは今井氏ら経産省官僚によって進められたと言う。東芝は「粉飾決算」が発覚する前、売上高が 6 兆 7000 億円に比べ、昨年 3 月は 3 兆 3,899 億円で半減している。社員 20 万人の行く末と…大リストラである。

「陸側遮水壁」は工事着手 2014 年６月２日、凍結開始が 2016 年３月 31 日になっている。

この間、東電交渉は１ヶ月に１度から１ヶ月半や２ヶ月に遠のいている。しかも、その答弁は曖昧模糊としていた。「政府から押しつけられたもの…」の感が深いかもしれない。しかし、福島県民の悩みはとてつもなく深いのである。

政府による汚染水の海洋放出決定は出来ない！
その理由 20項目　　投稿　白井 宏之（仮名）

今、政府と東京電力が、第一原発から汚染水の海洋放出は出来ないとみる。その理由を箇条書きにするとこうなる。どうであろうか？

1．全漁連・福島県漁連の漁業関係者が反対している。
2．福島県内では県民の反対意見が多数である。
3．トリチウム水は汚染水であり毒物である。
4．汚染水を海洋に放出すれば環境に悪影響を及ぼす。
5．経産省の木野正登現地参事官は「トリチウムによる人体への影響は少ないがある」と明言した。
（LNT を認めた）補足説明・LNT とは、被曝量による人体への影響について、被曝量がゼロの時以外は、その被曝量に応じて影響を及ぼすという疫学調査に基づいた仮説のこと。
6．経産省は 2019 年 5 月、福島県内で行われた県民会議の席で「政府としての方針案を示す予定」と説明した。
7．.2020 年 7 月までに国民から広く集めた意見を先に示さず、政府方針決定と同時では国民との検討・協議が出来ないので大いに問題である。
8．東京電力社長の小早川氏は 2020 年頭に「処分は地元の復興、地域の安心に寄り添う形で進めていくのが重要だ」と発言した。
9．東京電力福島第一原発敷地利用計画が示されていない。（フランジタンク解体に伴う跡地の利用など）
10. 建屋内にあるトリチウムの扱いが示されていない。
11. 放出場所、放出する放射性物質の種類、濃度、量が示されていない。
12. 二次処理の分析・評価が終わっていない。
13.最近示された二次処理の結果を見ても炭素 14 核種（β核種）は全く除去出来ていないので、このままではタンク内の全量が放出される可能性があるので放出出来ない。
14. α核種の分析・評価が示されていない。
15. 加害者の国が方針決定することに合理性がない。
16. 国外の市民団体などから反対の声が上がり現在拡大中である。
17. タンク内底部の沈殿物の分析・評価が示されていない。
18. 国や東京電力とステークホルダー(企業が関わる様々な利害関係を担う相手)と協議が行われていない。
19.国や東京電力は「地元」という言葉を使って説明しているが、放出場所が未定なのだから説明に合理性がない。
20.東京電力が示した案を同社は「概念」と説明するが、案の中に ALPS（第一原発にしか存在しない）が示されているので、概念とは認められない。

（資料８）　　東電第一原発の全景

出典　文献
・（資料１）福島民報 2020.11.7・（資料２）脱原発情報 No114・（資料３）「これ以上海を汚すな！市民会議」・（資料４）資源エネ庁・（資料５）Nuton2016.4・（資料６）東京電力 HD・（資料７）東芝原子力敗戦・大西泰之氏・（資料８）汚染水の危機 2020 ショーン・バーニー(グリーンピース・ドイツ)
・（注１）北国新聞 2015.10.26・（注２）浅岡顕氏・名古屋大学名誉教授・世界 SEKAI・2016.3・（注３）「若狭ネット」若狭連帯ネットワーク・長沢室長・第 183 号 2020.10.25、８頁・（注４）「東芝の悲劇」大鹿靖明氏著